鹿児島の経済が分かる情報誌

# ncm

2020
11月号
Vol.368

# 宙を想う

PEOPLE in Kagoshima
鹿児島を動かす人々

*Episode 04*

一般社団法人きもつき宇宙協議会代表理事

**村岡 知行 氏**

# CONTENTS

01 PEOPLE in Kagoshima 鹿児島を動かす人々
*Episode 04*
一般社団法人きもつき宇宙協議会代表理事
**村岡 知行 氏**

07 業況アンケート
**業況DI、やや改善するも厳しい状況続く**
— 第161回　県内企業・業況調査結果 —

15 プラスワン①
**BCP策定の取り組みについて ── 取り組み企業は前回調査より増加**

19 プラスワン②
**新型コロナウイルスによる売り上げへの影響 ── 約7割の企業が減収**

21 **経済の “イマ” が分かる！**

22 **経営のヒント**

23 **ビジネスQ&A【税務】**

25 **台北だより**

27 **めんそ～れ沖縄**

29 湯ネスコ

31 経済概況

38 今月の経済統計　vol.2 日銀短観 ～企業は景気をどう見ているか～

39 BOOKs　今月の1冊・10月のBEST10

40 経済日誌

43 日々の中から楽しみを・・・
タレント・ラジオパーソナリティー 田上 真澄 氏

45 ビジネスセミナーのご案内

47 KER特別セミナーのご案内

49 アートに触れる/vol.06
岩崎美術館

51 次号予告・FROM EDITORS

## WEB

当研究所
ホームページ
はこちらから

## おことわり

従来、弊誌に掲載しておりました、マンスリーデータ「全国・鹿児島県の経済指標、宮崎県・熊本県・福岡県・沖縄県の経済指標」につきましては、当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご活用ください。

URL：https://www.ker.co.jp

本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。

地域づくりは町おこしではなく「人おこし」と語る村岡知行さん

PROFILE

## Tomoyuki Muraoka

**むらおかともゆき**

鹿児島県肝属郡肝付町出身。48歳。高校卒業後、大阪、山梨にて就職。帰省後は、家業の塗装業を行いながら地域活動に没頭。2012年に地域貢献団体の内之浦創星会を立ち上げる。現在は同団体の会長のほか、一般社団法人きもつき宇宙協議会代表理事なども務める。座右の銘の『まず「出来る」と行動。方法はそれから』をモットーに、地域を盛り上げるための活動に尽力している。

LOCATION

## 宙（そら）の家

〒893-1402
鹿児島県肝属郡肝付町南方1791-74
TEL:0994-45-7371

12月頃に鹿児島県肝属郡肝付町南方1870-10に移転予定

*Episode 04　Kimotsuki gun | Kimotsuki |*

# 多くの人を巻き込み町に活気を取り戻す

日本にある多くの中山間地域では、若者の流出により町の高齢化が進んでいる。ロケット発射台のある肝属郡肝付町も、他の町と同様に、少子高齢化や過疎化の問題を抱えている。そうした現状を打破しようと、肝付町では、地域貢献団体を中心に、官民が一体となった町の活性化に取り組んでいる。様々な話題を作り、町の活性化に取り組む地域貢献団体を主導する村岡知行さんに話を聞いた。

# 業況DI、やや改善するも厳しい状況続く

## ―第161回 県内企業・業況調査結果―

### [調査の概要]

●今期の業況DIはマイナス50。前期のマイナス52より2ポイント増とやや改善。2019年10～12月以来3期ぶりの改善。来期はマイナス42。今期より8ポイント改善する見込み。

●今期の資金繰りDIはマイナス17。前期のマイナス21より4ポイント増とやや改善。来期はマイナス19。今期より2ポイント低下する見込み。

●今期の雇用人員DIはマイナス15。前期(マイナス12)より3ポイント低下。来期はマイナス17。今期より2ポイント低下する見込み。

●今期、設備投資を実施した企業割合は34%と、前期(30%)より4ポイント増加。来期実施予定の企業割合は28%。今期より6ポイント減少し、2000年以降では、2012年1～3月期の27%に次ぐ低さとなる見込み。

●経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「売上(受注)不振」(60%)が最多で、3期連続トップ。

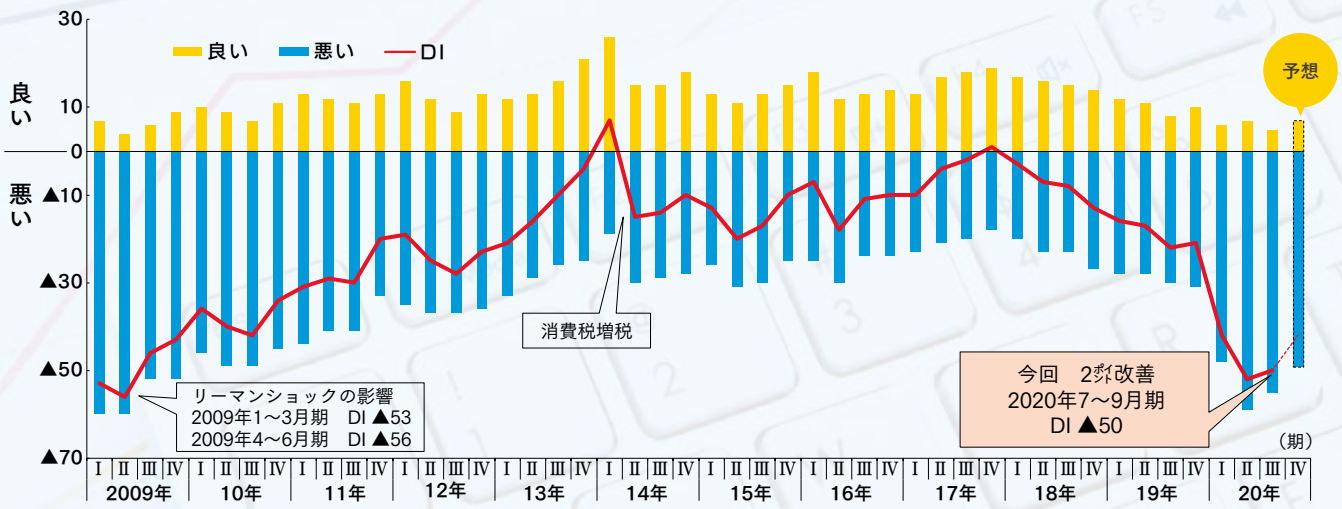
**用語**

今　期＝2020年7～9月期　　来　期＝2020年10～12月期
前　期＝2020年4～6月期　　前年同期＝2019年7～9月期
DI ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

### [調査要領]

| | |
|---|---|
| ●対象期間 | 2020年7～9月期実績見込み<br>2020年10～12月期見通し |
| ●調査時期 | 2020年9月下旬 |
| ●調査方法 | インターネット及び郵送 |
| ●対象企業 | 県内主要企業　500社 |
| ●回答企業数 | 331社(回答率　66.2%) |

### 業況DIの長期推移



# BCP策定の取り組みについて
## ―取り組み企業は前回調査より増加

**［調査の概要］**

●BCP策定の取り組みについて、BCPを「既に策定した」、「現在、策定中」、「策定を検討している」と回答した企業割合の合計は57％で、前回調査（45％、2017年7～9月期調査時）より12ポイント増加した。

●BCPを策定した（している）理由、策定を検討している理由は、「企業の社会的責任を果たすため」が67％と最も多く、BCPを策定していない理由は、「具体的な取り組み方法が分からないから」が39％と最も多かった。

**［調査要領］**

●調査時期　2020年9月下旬（第161回県内企業・業況調査時）
●調査方法　インターネット及び郵送
●対象企業　県内主要企業500社
●回答状況　330社（回答率　66.0％）

### 取り組み企業は増加

**BCP策定の取り組み**について、「既に策定した」（19％）、「現在、策定中」（9％）、「策定を検討している」（29％）と回答した企業割合の合計は57％で、前回調査（45％、2017年7～9月期調査時）よりBCP策定に前向きな企業が増えた（図表1）。業種別にみても、すべての業種において同様に増加した。

### 災害や感染症リスクを重視

**BCPを策定する上で重視するリスク**については、「地震や豪雨・台風などの自然災害」が89％と最も多く、次いで「感染症の拡大」（76％）となった（図表2）。近年多発する自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響が大きく表れる結果となった。

### 制度・人材不足がネック

**BCPを策定する上で課題・ネックになること**については、「策定を支援する専門家（人員）や制度が不十分」が48％と最も多く、次いで「取り組む人員を確保できない」（40％）、「具体的な取り組み方法が分からない」（23％）の順となった（図表3）。

### 策定理由は社会的責任が最多

**BCPを策定した（している）理由、策定を検討している理由**は、「企業の社会的責任を果たすため」が67％と前回（65％）同様最も多く、次いで「災害の頻度が上がっていることに対し危機感を感じたから」（49％、前回48％）、「元々必要性を感じていた」（49％、前回44％）、「新型コロナウイルスによる影響を受けたから」（29％、今回新設）などの順となった（図表4）。

プラスワン②

# 新型コロナウイルスによる売り上げへの影響

## 約7割の企業が減収

## 新型コロナウイルスによる売り上げへの影響

新型コロナウイル感染拡大を受け、全国に緊急事態宣言が発令されてから半年あまり。県内企業も大きな影響を受けている。この間の県内企業の売り上げへの影響等について調査を実施した。

### [調査結果のポイント]

- **2020年3月～8月の売り上げの前年との比較**…「プラス」11％、「前年並み」20％、「マイナス」69％。約7割の企業が減収。
- **最も影響を受けた時期**…緊急事態宣言が発令されていた「4～5月」が最多。
- **売り上げがコロナ前まで戻る時期**…「分からない」が最も多く、次いで「1年後（2021年中）」。先行きについても不透明感が強い。
- **コロナ拡大後の新たな取り組み**…「テレビ会議、ウェブ会議などの活用」が最も多かった。

### [ 調査概要 ]

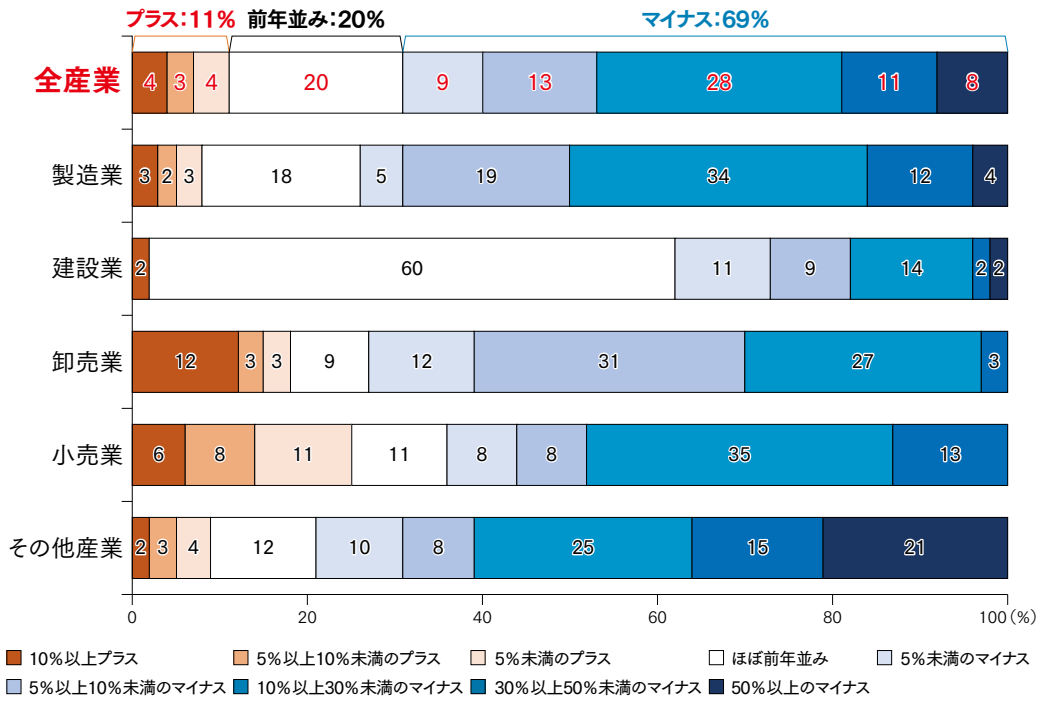
- 調査時期　2020年9月下旬（第161回県内企業・業況調査時）
- 調査方法　インターネット及び郵送
- 対象企業　県内主要企業500社
- 回答状況　回答企業331社　回答率66.2％

### 約7割の企業が減収

2020年3月～8月の半年間の売り上げの前年との比較を尋ねたところ、前年比プラスとなったのは11％、前年並みは20％、前年比マイナスとなったのは69％となり、約7割の企業が減収となった（図表1）。内訳をみると、「10％以上30％未満のマイナス」が28％と最も多く、「ほぼ前年並み」（20％）、「5％以上10％未満のマイナス」（13％）が続いた。「建設業」では60％が「ほぼ前年並み」と回答した一方で、「その他産業」の中の「旅館・ホテル」では回答企業の73％が「50％以上のマイナス」と回答するなど、業種によって影響の度合いが異なる。

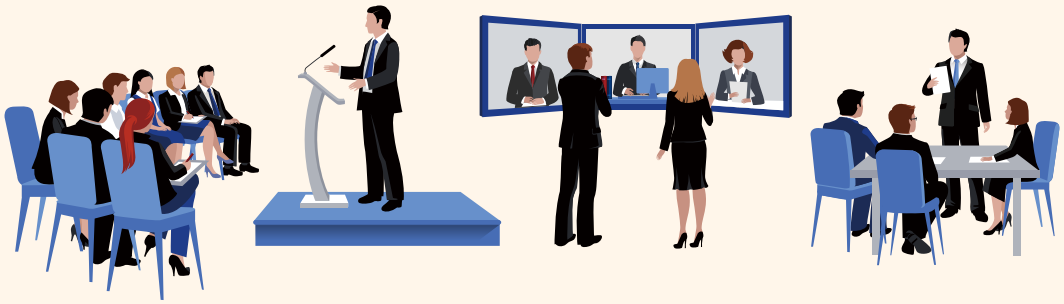
その間、新型コロナウイルスの影響を最も受けた時期として、全国に緊急事

図表1　2020年3～8月の売上高前年比（n=325）



ACTIVITY REPORT

# 経済の“イマ”が分かる!



## メディア解説

KKB
Jチャン＋ 出演
2020.10.12

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、高卒採用解禁日が今年は10月16日からと1カ月延期となりました。コロナの就職活動への影響や今後の動向について、当研究所の福留一郎経済調査部長が解説しました。

2021年卒業予定者の採用計画について、当社が調査を行ったところ「採用計画あり」と回答した企業は49％と前年調査時の56％から7ポイント下落しており、リーマンショックの影響を受けた09年以降、最大の下げ幅となっています。これまで人手不足の中で売り手市場と言われていましたが、コロナ禍において、状況は急激に変わりつつあり、当面は厳しい状態が続くことが想定されます。

ただ、中長期的には人手不足は変わらないため、企業側はこれからの事業活動をにらんだうえでは、持続的に採用する姿勢は必要になってきます。また、コロナ禍で地元就職志向も高まっており、企業側には「情報発信」、学生側には「情報収集」が求められます。地元にもいい企業は多いので、特に学生は地元に積極的に目を向けていくことが大切です。

企業と学生のいいマッチングが生まれることを期待するとともに、コロナ禍の影響を受ける学生には決して悲観せず就職活動に取り組んでほしいと助言しました。

## 講　演

鹿児島銀行
小林支店経友会
2020.11.2

鹿児島銀行小林支店経友会にて、当研究所の福留一郎経済調査部長が「コロナ禍による地域経済への影響と展望」と題し講演しました。

当社が実施した企業・業況調査をもとに企業への影響をリーマン・ショック時と比較しながら解説したほか、家計支出や農業、観光への影響などについてデータを用いて説明しました。

コロナを機に、暮らしや働き方に変化が出ており、地方移住が改めて注目されています。宮崎にとっては追い風であり、住みやすさ、働きやすさ、多種多様な自然を前面に打ち出し、強みである「食と環境」を売り込んで、地方創生につなげることが期待されます。またコロナ禍で加速するDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応は、中長期的には人口減少・超高齢化時代における労働力不足を補うことにも結び付きます。「禍」を「福」に変えるため、新しい発想で対応していくことが求められると話しました。

# 経営のヒント

Chapter 1 **ビジネスQ&A【税務】**
補助金等を受け取った場合の課税関係

Chapter 2 **台北だより**
台湾で高まる健康志向について

Chapter 3 **めんそ～れ沖縄**
そばじょーぐー